



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 インフロニア・ホールディングス株式会社
コード番号 5076 URL <https://www.infroneer.com>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岐部 一誠
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部長 (氏名) 出口 一剛 (TEL) 03-6380-8253
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	561,400	13.2	34,298	38.0	35,804	38.1	24,149	2.9
2023年3月期第3四半期	495,831	2.8	24,855	41.6	25,935	44.2	23,475	119.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 39,676百万円(121.2%) 2023年3月期第3四半期 17,934百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 96.24	円 銭 ー
2023年3月期第3四半期	89.92	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 1,046,927	百万円 372,486	% 34.6
2023年3月期	926,563	362,315	38.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 362,658百万円 2023年3月期 352,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 ー	円 銭 55.00	円 銭 55.00
2024年3月期	ー	25.00	ー		
2024年3月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
【IFRS】 通期	768,200	—	48,100	—	48,000	—	31,700	—	126.33

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
【日本基準】 通期	762,900	7.5	41,300	2.0	42,500	1.8	27,500	△23.3	109.59

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は2024年3月期期末決算より国際財務報告基準（以下、IFRS）を任意適用とすることとしたため、日本基準に基づく連結業績予想に加え、IFRSに基づく試算値も開示します。なお、日本基準を適用している2023年3月期に対する増減率は記載していません。
 3. 事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	274,845,024株	2023年3月期	274,845,024株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	28,003,529株	2023年3月期	22,329,791株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	250,938,861株	2023年3月期3Q	261,077,548株

- (注) 1. 株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2024年3月期3Q 2,285,200株、2023年3月期3,267,300株）。また、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2024年3月期3Q 2,822,590株、2023年3月期3Q 3,833,250株）。
 2. 株式給付信託（BBT）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2024年3月期3Q 2,806,300株、2023年3月期3,377,500株）。また、株式給付信託（BBT）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2024年3月期3Q 1,591,900株、2023年3月期3Q 517,500株）。
 3. 株式給付信託（JESOP）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2024年3月期3Q 2,967,300株）。また、株式給付信託（JESOP）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2024年3月期3Q 1,483,650株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	12
(1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高	12
(2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高	12
(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高	13
(4) 連結業績予想の概要	14
(参考) 前田建設工業株式会社 補足情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な国際情勢の中、世界的な金融引き締めや為替相場の変動、原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇等がわが国の景気を下押しする懸念が拭えない先行き不透明な状況が続きました。一方で、新型コロナウイルス感染症の5類移行により抑制されていた需要が顕在化したこと等に支えられ、企業収益や雇用、個人消費等、総じて緩やかに回復してきました。

建設業界においては、住宅建設は弱含みで推移しており、設備投資は持ち直しに足踏みがみられています。公共投資については関連予算の執行により底堅く推移してきました。

このような状況の中、当社は、グループ全体が永続的成長を遂げることを目的に、中長期的に目指す姿を、インフラ運営の上流から下流をワンストップでマネジメントする「総合インフラサービス企業」と定め、外的要因に左右されない「高収益かつ安定的な収益基盤」を確立し、実効性のあるガバナンス体制の構築やDXの推進等により迅速かつ適正な経営を実現し、社会変化への対応力を強化することで「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」の実現に向けた取り組みを行ってきました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期比655億円(13.2%)増の5,614億円、営業利益は前年同四半期比94億円(38.0%)増の342億円となり、経常利益は前年同四半期比98億円(38.1%)増の358億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期比6億円(2.9%)増の241億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(建築事業)

建築事業においては、売上高は前年同四半期比376億円(26.6%)増の1,791億円、セグメント損失は11億円(前年同四半期はセグメント利益20億円)となりました。

(土木事業)

土木事業においては、売上高は前年同四半期比179億円(16.5%)増の1,267億円、セグメント利益は前年同四半期比138億円(108.3%)増の265億円となりました。

(舗装事業)

舗装事業においては、売上高は前年同四半期比88億円(5.1%)増の1,835億円、セグメント利益は前年同四半期比61億円(745.5%)増の69億円となりました。

(機械事業)

機械事業においては、売上高は前年同四半期比45億円(18.3%)増の296億円、セグメント利益は前年同四半期比11億円(170.5%)増の18億円となりました。

(インフラ運営事業)

インフラ運営事業においては、売上高は前年同四半期比61億円(32.9%)減の125億円、セグメント損失は3億円(前年同四半期はセグメント利益74億円)となりました。

(その他)

その他の事業においては、売上高は前年同四半期比26億円(9.7%)増の297億円、セグメント利益は前年同四半期比3億円(42.9%)減の4億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ1,203億円(13.0%)増加し、10,469億円となりました。負債は、短期借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ1,101億円(19.5%)増加し、6,744億円となりました。また純資産は、前連結会計年度末に比べ101億円(2.8%)増加し、3,724億円となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は3,626億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.1%から34.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月10日の決算発表時に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	88,800	119,734
受取手形・完成工事未収入金等	296,088	330,013
有価証券	30	—
販売用不動産	1,894	1,894
商品及び製品	2,341	3,268
未成工事支出金	30,003	45,385
材料貯蔵品	3,815	4,196
その他	51,900	47,445
貸倒引当金	△140	△186
流動資産合計	474,732	551,753
固定資産		
有形固定資産	156,264	158,588
無形固定資産		
公共施設等運営権	105,144	100,606
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	27,158	31,755
のれん	13,159	8,260
その他	13,651	14,250
無形固定資産合計	159,113	154,872
投資その他の資産		
投資有価証券	100,429	145,220
繰延税金資産	1,077	1,301
退職給付に係る資産	16,567	17,660
その他	18,621	17,757
貸倒引当金	△268	△270
投資その他の資産合計	136,428	181,669
固定資産合計	451,805	495,129
繰延資産	24	44
資産合計	926,563	1,046,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	25,752	17,623
工事未払金等	116,170	98,878
短期借入金	36,688	139,642
1年内返済予定のノンリコース借入金	922	724
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払法人税等	10,272	4,838
未成工事受入金	37,807	53,236
工事損失引当金	342	887
その他の引当金	9,989	4,465
公共施設等運営権に係る負債	4,664	4,691
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	1,030	1,600
その他	44,634	38,447
流動負債合計	298,273	370,035
固定負債		
社債	48,000	43,000
長期借入金	54,886	86,350
ノンリコース借入金	3,893	3,497
繰延税金負債	10,018	17,702
退職給付に係る負債	17,055	17,192
その他の引当金	169	1,962
公共施設等運営権に係る負債	99,590	97,270
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	28,225	33,343
その他	4,134	4,087
固定負債合計	265,974	304,406
負債合計	564,248	674,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	106,455	108,088
利益剰余金	234,129	237,704
自己株式	△18,395	△28,766
株主資本合計	342,189	337,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,850	22,729
繰延ヘッジ損益	△453	1,615
為替換算調整勘定	191	214
退職給付に係る調整累計額	915	1,072
その他の包括利益累計額合計	10,502	25,632
非支配株主持分	9,622	9,827
純資産合計	362,315	372,486
負債純資産合計	926,563	1,046,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	273,812	331,278
その他の事業売上高	222,019	230,122
売上高合計	495,831	561,400
売上原価		
完成工事原価	237,887	280,867
その他の事業売上原価	191,337	198,698
売上原価合計	429,225	479,566
売上総利益		
完成工事総利益	35,924	50,410
その他の事業総利益	30,681	31,423
売上総利益合計	66,606	81,834
販売費及び一般管理費	41,751	47,536
営業利益	24,855	34,298
営業外収益		
受取利息	184	272
受取配当金	2,063	1,781
持分法による投資利益	450	949
その他	855	551
営業外収益合計	3,554	3,554
営業外費用		
支払利息	1,681	1,679
その他	792	370
営業外費用合計	2,474	2,049
経常利益	25,935	35,804
特別利益		
固定資産売却益	184	74
投資有価証券売却益	8,099	1,971
その他	182	197
特別利益合計	8,466	2,243
特別損失		
固定資産除却損	195	384
投資有価証券評価損	258	—
その他	482	31
特別損失合計	936	416
税金等調整前四半期純利益	33,465	37,631
法人税、住民税及び事業税	8,647	11,903
法人税等調整額	696	1,237
法人税等合計	9,344	13,141
四半期純利益	24,120	24,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	645	341
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,475	24,149

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	24,120	24,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,064	12,876
繰延ヘッジ損益	△366	2,067
為替換算調整勘定	△73	45
退職給付に係る調整額	291	139
持分法適用会社に対する持分相当額	25	57
その他の包括利益合計	△6,186	15,185
四半期包括利益	17,934	39,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,237	39,279
非支配株主に係る四半期包括利益	696	397

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(株)SEKI及び(株)関栄興業(旧(有)関栄興業)並びに重要性が増した三浦下水道コンセッション(株)を連結の範囲に含めています。

また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)関栄興業は、同じく連結子会社である(株)SEKIを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したBVN THANH CHUONG JOINT STOCK COMPANYを持分法適用の範囲に含めています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、当社及び当社グループ会社の従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1. 取引の概要

当社は、2022年3月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行(株)(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託《従業員持株会処分型》契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)を締結しました。また、受託者は、(株)日本カストディ銀行(以下「信託E口」という。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しています。信託E口は、信託設定後5年間にわたり「前田建設工業社員持株会」、「前田道路社員持株会」、「前田製作所社員持株会」(以下併せて「持株会」という。)が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却を行っています。信託終了時までには、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,355百万円、3,267千株、当第3四半期連結会計期間末2,346百万円、2,285千株です。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末3,621百万円、当第3四半期連結会計期間末2,597百万円

(2) 株式給付信託（BBT）

当社は、当社の取締役（社外取締役である者を除く。）及び執行役員並びに事業会社3社（前田建設工業(株)、前田道路(株)、(株)前田製作所）の取締役及び執行役員（以下、「対象取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）を導入しました。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、対象取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社の各中期経営計画期間（当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間。）終了後の一定時期となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末303百万円、377千株、当第3四半期連結会計期間末3,577百万円、2,806千株です。

(3) 株式給付信託（J-E SOP）

当社は、グループ全体の一体感の醸成を目的とすることに加え、当社の株価及び業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及びグループ連結業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、一定の要件を満たした当社及び当社グループ子会社の全従業員（以下、「従業員」という。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E SOP）」（以下、「本制度」という。）を導入しました。

1. 取引の概要

本制度は、米国のE SOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社及び一定の要件を満たした当社のグループ子会社（以下、当社と併せて「対象会社」という。）が定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

対象会社は、従業員に対し各年度の当グループ連結業績等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末3,999百万円、2,967千株です。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建築 事業	土木 事業	舗装 事業	機械 事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
一時点で 移転される財	5,282	715	136,562	21,252	11,787	175,599	19,027	194,627	—	194,627
一定の期間にわたり 移転される財	134,791	108,031	37,950	242	—	281,015	8,133	289,149	—	289,149
顧客との契約から 生じる収益	140,073	108,746	174,512	21,495	11,787	456,615	27,161	483,777	—	483,777
その他の収益	1,420	—	130	3,558	6,945	12,054	—	12,054	—	12,054
外部顧客への売上高	141,494	108,746	174,643	25,053	18,732	468,670	27,161	495,831	—	495,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,697	29	3,645	1,448	—	6,821	8,883	15,704	△15,704	—
計	143,191	108,776	178,288	26,502	18,732	475,491	36,045	511,536	△15,704	495,831
セグメント利益	2,088	12,759	821	682	7,462	23,814	752	24,566	288	24,855

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引288百万円が含まれています。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建築 事業	土木 事業	舗装 事業	機械 事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
一時点で 移転される財	5,182	1,436	140,289	25,426	12,574	184,909	23,108	208,017	—	208,017
一定の期間にわたり 移転される財	172,784	125,263	43,090	134	—	341,272	6,691	347,963	—	347,963
顧客との契約から 生じる収益	177,967	126,700	183,379	25,560	12,574	526,181	29,799	555,981	—	555,981
その他の収益	1,213	—	132	4,072	—	5,419	—	5,419	—	5,419
外部顧客への売上高	179,180	126,700	183,512	29,633	12,574	531,601	29,799	561,400	—	561,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,401	8	3,196	1,523	—	6,128	8,424	14,553	△14,553	—
計	180,581	126,708	186,708	31,156	12,574	537,729	38,224	575,954	△14,553	561,400
セグメント利益又は損失 (△)	△1,145	26,573	6,947	1,846	△327	33,894	429	34,324	△25	34,298

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引△25百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年12月12日開催の臨時取締役会において、日本風力開発株式会社（以下、「日本風力開発」という。）の全株式を所有するJWDホールディングス3株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年1月31日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JWDホールディングス3株式会社

事業の内容 日本風力開発（風力発電事業の開発及び風力発電による売電事業）の株式の保有・管理を目的とする純粋持株会社

2. 企業結合を行った主な理由

日本風力開発は、国内の風力事業の黎明期から今日に至るまで、一貫して風力に特化した事業を展開する風力発電事業のリーディングカンパニーです。独立系事業者としてトップクラスの豊富な開発実績を誇り、これまで国内国外で293基、総発電容量570,850kWの風力発電所の開発（2023年4月時点）を手掛けてきました。また、開発のみならず運転保守（以下、「O&M」という。）事業も展開しており、風力発電所のO&M分野において国内トップシェアを誇ります。更に競合他社の中で唯一自社グループ開発案件に加え、自社グループ開発案件以外のO&Mも実施しており、卓越したO&M業務ノウハウを有します。

これらの豊富な開発実績及びO&Mノウハウに加え、2023年12月時点において、総発電容量約3,600MW（稼働済案件のリプレイス及び一部パイプラインも含む）の風力発電事業の開発予定プロジェクトを抱えており、高い成長ポテンシャルを有しています。

その中で、日本風力開発は、風力発電事業の案件開発から運営・維持管理までを一気通貫で手掛けており、当社のビジネスモデルと合致することから、当社との連携が両社の再生可能エネルギー事業の更なる拡大に多くのシナジーを創出し、非常に有意義であると考えています。

当社及び日本風力開発は、互いに保有している風力発電事業に関するノウハウ、技術、ネットワークを含むケイパビリティや強みを補完・相互活用することにより、一気通貫で再生可能エネルギー事業を広く展開できる唯一無二の集団となること、ひいては今後更なる拡大が見込まれている風力発電市場において、名実ともにナンバーワンの企業グループとして、カーボンニュートラル実現に向けたあらゆる社会課題を解決するとともに、共に成長していくことを目指してまいります。

3. 企業結合日

2024年1月31日

4. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5. 結合後企業の名称

変更はありません。

6. 取得した議決権比率

100%

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	202,093百万円
取得原価		202,093

(注) 株式取得資金の調達は、主に取引金融機関からの借入によります。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

- (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。

(多額な資金の借入)

当社は、2024年1月17日開催の臨時取締役会において、次のとおり資金の借入を決議し、2024年1月31日付で借入
を実行しました。

(1) 資金の借入の理由

日本風力開発の全株式を所有するJWDホールディングス3株式会社の株式、日本風力開発の子会社である複数
の事業用SPCに対する匿名組合出資持分、第三者に売却済みの複数の事業用SPCに対する匿名組合出資持
分又はその株式の譲渡に係る譲渡契約上の地位及び権利義務、並びに第三者に売却予定の複数の事業用SPCに
対する匿名組合出資持分及びその譲渡に係る譲渡契約上の地位及び権利義務の取得資金へ充当するために実施す
るものです。

(2) 借入の概要

1. 借入先	取引金融機関3行 (注)
2. 借入金額	218,400百万円
3. 借入実行日	2024年1月31日
4. 資金使途	日本風力開発の全株式を所有するJWDホールディングス3株式会社の株式、日本風力開発の子会社である複数の事業用SPCに対する匿名組合出資持分、第三者に売却済みの複数の事業用SPCに対する匿名組合出資持分又はその株式の譲渡に係る譲渡契約上の地位及び権利義務、並びに第三者に売却予定の複数の事業用SPCに対する匿名組合出資持分及びその譲渡に係る譲渡契約上の地位及び権利義務の取得資金
5. 担保の有無	無担保

(注) 取引金融機関との守秘義務により開示を控えさせていただきます。

(3) 今後の見通し

本件借入については借入実行日から1年以内にリファイナンスする予定です。

3. 補足情報

(1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		対前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
受注高	国内官公庁	26,276	19.0%	24,055	11.1%	△2,220	△8.5%
	国内民間	111,724	80.6%	184,030	84.8%	72,306	64.7%
	海外	587	0.4%	9,057	4.2%	8,469	—%
	合計	138,588	100.0%	217,143	100.0%	78,554	56.7%
売上高	国内官公庁	22,295	15.6%	35,774	19.8%	13,479	60.5%
	国内民間	120,182	84.0%	143,997	79.8%	23,815	19.8%
	海外	621	0.4%	778	0.4%	156	25.2%
	合計	143,098	100.0%	180,550	100.0%	37,451	26.2%
次期繰越高	国内官公庁	83,222	21.3%	89,943	18.9%	6,720	8.1%
	国内民間	306,839	78.6%	378,213	79.4%	71,374	23.3%
	海外	325	0.1%	8,394	1.8%	8,068	—%
	合計	390,388	100.0%	476,552	100.0%	86,163	22.1%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

(2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		対前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
受注高	国内官公庁	37,633	59.7%	49,028	59.3%	11,395	30.3%
	国内民間	25,418	40.3%	33,580	40.6%	8,162	32.1%
	海外	21	0.0%	87	0.1%	66	316.5%
	合計	63,072	100.0%	82,697	100.0%	19,624	31.1%
売上高	国内官公庁	58,879	54.5%	65,436	51.9%	6,557	11.1%
	国内民間	49,213	45.5%	60,365	47.8%	11,152	22.7%
	海外	12	0.0%	358	0.3%	345	—%
	合計	108,105	100.0%	126,159	100.0%	18,054	16.7%
次期繰越高	国内官公庁	124,408	44.7%	117,105	49.8%	△7,302	△5.9%
	国内民間	153,470	55.1%	117,754	50.1%	△35,715	△23.3%
	海外	568	0.2%	215	0.1%	△352	△62.0%
	合計	278,447	100.0%	235,076	100.0%	△43,370	△15.6%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		対前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
受注高	舗装工事	106,287	57.5%	112,519	57.8%	6,231	5.9%
	土木工事	22,479	12.2%	23,238	11.9%	759	3.4%
	製造・販売	55,655	30.1%	58,547	30.1%	2,892	5.2%
	その他	441	0.2%	514	0.3%	72	16.5%
	合計	184,863	100.0%	194,819	100.0%	9,956	5.4%
売上高	舗装工事	99,603	55.9%	106,401	57.0%	6,797	6.8%
	土木工事	22,588	12.7%	21,245	11.4%	△1,343	△5.9%
	製造・販売	55,655	31.2%	58,547	31.4%	2,892	5.2%
	その他	441	0.2%	514	0.3%	72	16.5%
	合計	178,288	100.0%	186,708	100.0%	8,419	4.7%
次期繰越高	舗装工事	52,838	80.5%	59,474	82.5%	6,635	12.6%
	土木工事	12,791	19.5%	12,603	17.5%	△188	△1.5%
	製造・販売	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	65,630	100.0%	72,077	100.0%	6,447	9.8%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

(4) 連結業績予想の概要

【IFRS】

(単位：百万円)

		2024年3月期	
		通期予想	
売上高		768,200	
	建築事業	242,000	
	土木事業	163,800	
	舗装事業	244,300	
	機械事業	39,300	
	インフラ運営事業	32,500	
	その他	46,300	
売上総利益		109,400	
		14.2%	
	建築事業	22,200	
		9.2%	
	土木事業	40,800	
		24.9%	
	舗装事業	30,100	
		12.3%	
	機械事業	8,600	
		21.9%	
	インフラ運営事業	3,100	
		9.5%	
	その他	4,600	
		9.9%	
販売費及び一般管理費		62,600	
持分法による投資損益		1,300	
事業利益		48,100	
営業利益		48,000	
親会社株主に帰属する 当期純利益		31,700	

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。

【日本基準】

(単位：百万円)

	2024年3月期第3四半期			2024年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	進捗率
売上高	495,831	561,400	65,569	762,900	53,258	73.6%
建築事業	141,494	179,180	37,686	259,600	44,134	69.0%
土木事業	108,746	126,700	17,953	164,000	11,967	77.3%
舗装事業	174,643	183,512	8,869	244,900	1,202	74.9%
機械事業	25,053	29,633	4,580	39,400	2,059	75.2%
インフラ運営事業	18,732	12,574	△6,158	18,400	△4,106	68.3%
その他	27,161	29,799	2,638	36,600	△1,998	81.4%
売上総利益	66,606	81,834	15,228	109,300	11,175	74.9%
	13.4%	14.6%	1.1%	14.3%	0.5%	
建築事業	12,991	12,518	△473	22,600	△1,125	55.4%
	9.2%	7.0%	△2.2%	8.7%	△2.3%	
土木事業	21,136	35,882	14,745	40,800	12,254	87.9%
	19.4%	28.3%	8.9%	24.9%	6.1%	
舗装事業	15,461	22,767	7,305	30,300	6,192	75.1%
	8.9%	12.4%	3.6%	12.4%	2.5%	
機械事業	5,358	6,434	1,075	8,600	841	74.8%
	21.4%	21.7%	0.3%	21.8%	1.1%	
インフラ運営事業	9,060	1,643	△7,417	3,000	△7,090	54.8%
	48.4%	13.1%	△35.3%	16.3%	△28.5%	
その他	2,596	2,588	△8	4,000	102	64.7%
	9.6%	8.7%	△0.9%	10.9%	0.8%	
販売費及び一般管理費	41,751	47,536	5,784	68,000	10,371	69.9%
営業利益	24,855	34,298	9,443	41,300	804	83.0%
経常利益	25,935	35,804	9,868	42,500	731	84.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,475	24,149	674	27,500	△8,370	87.8%

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。

(参考) 前田建設工業株式会社 補足情報

① 個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	2024年3月期第3四半期			2024年3月期		進捗率
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	
売上高	258,189	306,720	48,530	423,900	48,024	72.4%
建設事業 計	249,783	305,496	55,712	422,100	55,304	72.4%
建築事業	141,678	179,336	37,658	258,300	42,921	69.4%
土木事業	108,105	126,159	18,054	163,800	12,382	77.0%
インフラ運営事業	6,985	10	△6,975	100	△7,124	10.3%
不動産事業	1,420	1,213	△206	1,700	△155	71.4%
売上総利益	40,550	48,799	8,249	63,900	4,988	76.4%
	15.7%	15.9%	0.2%	15.1%	△0.6%	
建設事業 計	32,876	48,302	15,426	63,090	12,265	76.6%
	13.2%	15.8%	2.7%	14.9%	1.1%	
建築事業	12,366	12,299	△67	22,290	△619	55.2%
	8.7%	6.9%	△1.9%	8.6%	△2.0%	
土木事業	20,509	36,002	15,493	40,800	12,885	88.2%
	19.0%	28.5%	9.6%	24.9%	6.5%	
インフラ運営事業	6,979	2	△6,976	100	△7,085	3.0%
	99.9%	28.9%	△71.0%	100.0%	0.5%	
不動産事業	694	494	△200	710	△190	69.6%
	48.9%	40.7%	△8.2%	41.8%	△6.8%	
販売費及び一般管理費	21,153	24,585	3,431	33,800	4,798	72.7%
営業利益	19,396	24,214	4,817	30,100	189	80.4%
経常利益	21,722	26,290	4,568	32,000	△273	82.2%
当期純利益	21,961	19,321	△2,639	24,620	△5,586	78.5%

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。

② 個別受注予想

(単位：百万円)

	2024年3月期		2024年3月期第3四半期	
	通期予想	対前期増減率	当期実績	進捗率
建築事業	280,000	7.5%	217,143	77.6%
土木事業	163,000	53.1%	82,697	50.7%
合計	443,000	20.7%	299,840	67.7%

以上